

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	自動車交通局		担当課室	貨物課		課長 志村 務
会計区分	一般会計		上位政策	自動車運送業の市場環境整備を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	適正取引の推進、輸送効率の向上、騒音・排気ガスの抑制、交通事故の防止等、トラック輸送をめぐる様々な課題を解決するため、荷主とトラック事業者等の関係者が協働で検討する場を設置し、トラック運送に係る関係者の望ましいパートナーシップを構築するための環境を整備する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本省及び各地方運輸局、運輸支局等において荷主やトラック事業者等のトラック輸送関係者による「トラック運送適正取引推進パートナーシップ会議」(パートナーシップ会議)を開催し、これら関係者における望ましいパートナーシップの構築を図る。 また、あわせて地方運輸局において、これら関係者によるパートナーシップの構築に資するため、燃油消費量の削減や輸送効率向上のための協働の取組等、トラック事業の構造改善に資する具体的な好事例を収集する等の調査を行う。					
実施状況	平成21年度には、全国でパートナーシップ会議を合計37回開催した。 また、トラック事業の構造改善に資する取組に関する好事例収集等調査を9件実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	53	9	8
	執行額	-	-	33		
	執行率	-	-	63.2		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本省においては、地方運輸局におけるパートナーシップ会議の開催状況等を踏まえた総合調整を行い、限られた予算の範囲内で地方運輸局に対して実施経費の配分を行っている。 また、調査については、管内に多数の事業者を有する地方運輸局において重点的に行うとともに、その実施に当たっては、企画競争等の手法により効率的かつ効果的な調査を行っている。				
	見直しの 余地	荷主とトラック事業者における適正取引推進に向けたパートナーシップを構築するための取組は引き続き実施する必要があるが、22年度においては、21年度に実施した調査を見送るなど、大幅な経費削減を図っている。 なお、現在開催中のトラック産業将来ビジョン検討会においても荷主とトラック事業者とのパートナーシップの更なる強化の必要性を指摘されているところであり、今後とも本取組については継続していくことが必要不可欠である。 事業の実施に当たり、会議の開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、引き続き効率的かつ効果的な執行に努める。				
予算   監   視   の   効   率   化	【抜本的改善】 トラック輸送関係者によるパートナーシップ構築に関する取組の調査内容を改め、事業の効果的な実施を図るとともに、本事業の実施に当たっては、競争性のある契約方式の活用を徹底するなど、一層の経費の合理化を図るべき。					
補 記	【予算科目】					
	130 自動車運送業市場環境整備推進費					
	95	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)		
	95016-2129-06	諸謝金	1百万円	0百万円		
	95016-2122-08	職員旅費	0百万円	0百万円		
	95016-2122-08	委員等旅費	0百万円	0百万円		
	95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	1百万円	0百万円		
	192 地方運輸行政推進費					
	95	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費				
	95063-2129-06	諸謝金	5百万円	1百万円		
95063-2122-08	職員旅費	1百万円	0百万円			
95063-2122-08	委員等旅費	1百万円	0百万円			
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	43百万円	29百万円			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

国土交通本省  
33百万円

地方運輸局におけるパートナーシップ会議に当たっての指導等を行う。  
また、本省においてもパートナーシップ会議を開催し、全国レベルでの模範的な取組の抽出・普及促進等、関係者間のパートナーシップの確立を図る。

事務費(本省)  
0百万円

委員会経費  
1百万円

A. 地方運輸局等(9機関)  
32百万円

好ましい取引実例の抽出・普及促進等、地域の実情に応じたパートナーシップ会議を開催する。  
また、荷主やトラック事業者等のトラック輸送関係者が連携して、トラック事業の構造改善に資する取組に関する調査を行う。

【企画競争契約・随意契約】  
B. 民間事業者(6社)  
26百万円

地方運輸局等の委託を受け、調査の実務を行う。

事務費(地方)  
4百万円

委員会経費  
2百万円

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.関東運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	(株)デンソーウェーブ	9			
事務費	事務費	2			
調査費	社会システム株	1			
委員会経費	謝金・委員等旅費	0			
計		12	計		0
B.(株)デンソーウェーブ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費・会議費・実証実験調査・報告書作成費・諸経費・技術経費・消費税	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A. 地方運輸局等(9機関) 32百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	12
2	中部運輸局	9
3	近畿運輸局	7
4	東北運輸局	1
5	九州運輸局	1
6	沖縄総合事務局	1
7	四国運輸局	1
8	中国運輸局	0
9	北陸信越運輸局	0
10		

B. 民間事業者(6者) 26百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)デンソーウェーブ	9
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	8
3	(株)日通総合研究所	6
4	社会システム(株)	3
5	昭和(株)	0
6	(株)オリエンタルコンサルタンツ	0
7		
8		
9		
10		